

大学（学部）進学への動機づけのジェンダーギャップをめぐる心理社会的課題 ～Eccles らの期待－価値モデルと地域的要因及び STEM 分野を切り口として～

立命館大学大学院教職研究科 伊田 勝憲

1. はじめに

今日、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめ、国内外のあらゆる場面で重要な課題としてジェンダー平等が掲げられている。例えば、World Economic Forum（2019）が「Global Gender Gap Report 2020」の中で公表しているジェンダーギャップ指数（Gender Gap Index：GGI）では、日本の総合スコアが 153 カ国中 121 位（指数 0.652）と低迷している（指数は 0 が完全な不平等、1 が完全な平等を意味している）。4 つの分野別にスコア（0 から 2 までの分布で、1 が平等）を見ると、経済が 115 位（スコア 0.598）、教育が 91 位（同 0.983）、健康が 40 位（同 0.979）、そして政治が 144 位（同 0.049）となっている。政治分野がとりわけ低い値であるのが目立っている一方で、指数自体は比較的良好に見える教育分野についても、より詳細に見ると、識字率及び初等教育がともに 1 位（同 1.000）であるのに対して、中等教育が 128 位（同 0.953）、高等教育が 108 位（同 0.952）となっており、特に中等教育以降の段階において改善の余地があるように思われる。

同時に、こうした指数による国際比較では見えてこない国内での地域格差（ジェンダーギャップの地域差）についても注意する必要がある。三島・山下・高橋（2018）は、文部科学省の学校基本調査のデータをもとに、都道府県別の男女別大学進学率（短期大学を除く）を試算し、女子が男子を上回ったのは、東京都（男子 72.2%、女子 73.2%）と徳島県（男子 45.3%、女子 47.3%）のみで、残りの 45 道府県は男子の方が高かった。その中でも、山梨県（男子 68.7%、女子 53.0%）、北海道（男子 50.9%、女子 38.9%）、埼玉県（男子 57.6%、

女子 48.9%）では 10 ポイント以上のギャップが見られた。

こうしたジェンダーギャップの要因に関する研究としては、教育社会学や教育経済学、社会心理学や産業・組織心理学等の分野で一定の蓄積があり、本稿でそれらを俯瞰することは紙数の都合も含めて難しいが、一方で、筆者の専門である教育心理学の分野において、大学進学率をめぐるジェンダーギャップについて、その地域的要因も含めて直接的に論じられることは少ないように思われる。

そこで本稿では、文字通りの管見にならざるを得ないが、社会学的知見と心理学的知見を架橋する心理社会的要因に関する理論的視座として、動機づけ研究のモデルとして知られる期待－価値モデルを取り上げる。そこで扱われている変数を概観しながら、大学（学部）進学率のジェンダーギャップをめぐる地域的要因に関する研究、特に上述の進学率において、進学率それ自体が全国よりも低く、かつ、男女別の進学率においてギャップが大きかった北海道に着目したい。加えて、一般に女子の進学が少ないとされている数理科学（STEM：Science, Technology, Engineering and Mathematics）分野への大学進学をめぐるジェンダーギャップをどのように乗り越えていくのか、筆者のこれまでの調査研究結果との関連も踏まえながら、今後の研究課題を探りたい。

2. Eccles らの期待－価値モデル

動機づけ研究の中でも特に達成動機に関する研究で比較的古くから注目されていたのが、期待－価値モデルである。特に初期の理論として知ら

れる Atkinson (1957) の考え方では、特定の課題に取り組んだ場合に予想される結果についてどう考えるかという主観的な成功確率(期待)を【p】と位置づけ、一方、この課題で成功することにどのくらい意味があるかという価値を【1-p】として、両者の掛け算によって達成動機の強弱が決まると考えられていた。すなわち、成功する確率が低い難しい課題ほど成功した場合の価値が高いが、成功か失敗か五分五分 ($p=0.5$) の場合に期待と価値の積が最大となり、達成動機が強くなるという発想であった。しかしながら、たとえ易しい課題であっても達成した時の喜びが大きい場合がありうることで、また、価値には質的な違いもあるといった視点から、価値を【1-p】としてのみ表現することには無理がある。

Eccles & Wigfield (1985) は、ある課題に取り組む際の動機づけの価値的側面を課題価値 (task values) として概念化し、学習することの楽しさやおもしろさを意味する内発的・興味価値 (intrinsic or interest value)、当該課題における取り組みや成功が望ましい自己スキーマの獲得につながるという認知を指す獲得価値 (attainment value)、そして、当該課題が将来のキャリア・ゴールに関連するという利用価値 (utility value) の3つを挙げ、以降、期待-価値モデルの拡張と精緻化が続けられている。

現時点で最も新しいと思われる Eccles & Wigfield (2020) の期待-価値モデルで取り上げられている変数を Table 1 にまとめる。社会学的な研究の対象にもなる「A.文化的境遇」から始まり、B~H の本人の個人的特性や周囲の人の存在に関する様々な心理社会的な概念を経て、動機づけモデルとしての核となる変数「I.成功についての期待」と「J.主観的な課題価値」、そして「K.達成関連の選択とパフォーマンス」まで至るモデルである。いくつかの概念については、より細かな側面が書き込まれており、例えば、本稿のテーマであるジェンダーギャップに関連するところでは、「A.文化的境遇」の中の「1. ジェンダー等の社会的役割に関するシステム」や、E.における「2. ジェンダー等の社会的役割」に関する認知が挙げられる。また、進路選択に関連の深いところでは、E の認知等から影響を受ける位置にある「G. 目標

Table 1 Eccles らの期待-価値モデル (Eccles & Wigfield, 2020) に挙げられている変数

A. 文化的境遇 (→B・D・E)
1. ジェンダー等の社会的役割に関するシステム
2. 活動や能力の性質に関するステレオタイプ
3. 家庭の人口統計学的データ
B. 社会化を担う人の信念と行動 (→D・E・G・H)
C. 個人の特性 (→D・G・H)
1. 態度
2. 気質
3. 性別
4. 民族
D. 過去の達成関連経験 (→F・G・H)
E. 以下の事項に関する認知 (→G)
1. 社会化を担う人の信念と行動
2. ジェンダー等の社会的役割
3. 活動の性質や要求
4. 可能な活動
F. 経験についての解釈 (→G・H)
G. 目標と総合的な自己スキーマ (→I・J)
1. 自分の能力についての自己概念
2. 自己スキーマ
3. 個人的及び社会的アイデンティティ
4. 短期的な目標
5. 長期的な目標
H. 感情的反応と記憶 (→J)
I. 成功についての期待 (→K)
J. 主観的な課題価値 (→K)
1. 興味-楽しみ価値
2. 獲得価値
3. 利用価値
4. 相対的なコスト
K. 達成関連の選択とパフォーマンス (→D: 時間の経過により)

- 1) A~K の記号は筆者が便宜上付した。
- 2) 「→」はモデルにおける変数間の主な因果関係を表すと総合的な自己スキーマ」における「1. 自分の能力についての自己概念」「3. 個人的及び社会的アイデンティティ」「5. 長期的な目標」等があり、これらが目の前にある課題についての「I.成功についての期待」と「J.主観的な課題価値」に影響を及ぼす図式になっている。

ここで、本稿の冒頭で言及した大学(学部)進

学率のジェンダーギャップが大きかった北海道に目を向けると、おそらくはこの期待－価値モデルにおける「A.文化的境遇」に掲げられている要因と、そこから連なる様々な心理社会的変数を経て、実際の行動としての「K.達成関連の選択とパフォーマンス」に至っていると想像される。

3. 文化的境遇と諸変数との関係

本節では、北海道を対象とした社会学的な研究を取り上げ、その北海道の中においてもさらにジェンダーギャップの地域格差が存在することとその要因にも目を向けながら、さらに、北海道は対象に含まれていないものの、高校生の進路選択に関連してアイデンティティに関する変数を取り上げている青年心理学的研究の知見を重ね合わせながら、期待－価値モデルにおける主に「G.目標と総合的な自己スキーマ」等との関連を考えてみたい。

(1) 大学収容力と土地移動の心理的障壁

多田（2019）は、2011年時点で北海道内にある高等学校の計19学区ごとに、男女別の大学（学部）進学率を算出している。まず、最も進学率の高い石狩学区（男子46.5%、女子35.1%）と最も低い松山学区（男子10.3%、女子9.9%）では、進学率の水準そのものに大きな開きが見られる。ちなみに、分母となる18歳人口の地域分布は、政令指定都市である札幌市を含む石狩学区に集中しており、石狩学区は2万人超であるのに対して、松山学区は4百人余、石狩学区の次に多い上川南学区でも4千人余である。ゆえに、北海道全体の進学率は、結果として石狩学区の数字にかなり近いものとなる。

ここで見られる1つの傾向は、上述した松山学区のように、進学率そのものが低い学区ではジェンダーギャップが小さいということである。男女ともに全国の進学率からの隔たりが大きく、ジェンダーギャップよりもむしろ地域格差の方が前景として表れているとも言える。逆に、大学進学率が北海道内では相対的に高い石狩学区をはじめ、大学進学率2割台以上の学区においては、男子の大学進学率が女子より10ポイント前後高いところも見られ（例：後志、空知南、空知北、オホーツク西、胆振東、十勝の各学区）、ジェンダーギャップの大きさが際立っている。

多田の分析では、男女ともに親世代の学歴水準等の影響が見られ、前節で見たEccles & Wigfield（2020）の期待－価値モデルにおける「A.文化的境遇」の「3.家庭の人口統計学的データ」や「B.社会化を担う人の信念と行動」からE「1.社会化を担う人の信念と行動」についての認知を経て、進路選択等の行動に影響していることが推察される。加えて、多田の研究では、女子の進学率のみに影響を及ぼす要因として、その地域の「大学収容力」の影響が見られたことは注目に値する。すなわち、女子よりも男子の方が、大学進学に関して、県内外あるいは学区内外の「土地移動」を伴った進学が見られることが示唆された。多田の研究は「大学収容力」という社会学的な変数を取り上げたものであり、期待－価値モデルにおける「A.文化的境遇」あるいはその背景にある要因に位置するが、その影響として、女子が地元を離れて進学を決断することについて男子よりも強い心理的障壁があるものと推察されることから、「G.目標と総合的な自己スキーマ」における「3.個人的及び社会的アイデンティティ」「5.長期的な目標」等を経由して、例えば「J.主観的な課題価値」における「4.相対的なコスト」に影響している可能性が考えられる。課題価値のうち「1.興味・楽しみ価値」「2.獲得価値」「3.利用価値」は正の価値であるが、この「4.相対的なコスト」は負の価値であり、その課題に取り組んで成功することが、主観的に何らかのマイナスをもたらすと認知されることを意味する。まさに、大学進学に伴う土地移動に対する心理的障壁はここで言うコストの1つであると言える。

(2) アイデンティティホライズンと土地移動

この心理的障壁の内容をより具体的に考える上で注目される知見がある。溝上（2020）は、心理社会的要因を考慮したアイデンティティ研究として、学校から仕事・社会へのトランジションを促進・抑制するアイデンティティの形成の仕方として提唱された「アイデンティティホライズン（identity horizon）」を取り上げた。この概念は、文字通り、進路・キャリア選択におけるアイデンティティの地平をどの程度時間的・空間的に広げられるかを扱う概念である。アイデンティティホライズン尺度の質問項目は「教育ホライズン」「仕

Table 2 アイデンティティホライズン尺度の項目（溝上，2020）

<教育ホライズン>

- 2 自分の夢や目標を実現するために、学校でしっかり勉強する必要がある
- 5 今以上の教育（大学や短大など）を受けることで、世の中への理解がひろがると思う
- 8 学校での勉強は私の成長に役に立つ

<仕事ホライズン>

- 1 ほんとうにやりたい仕事のためなら、私は人生を変えることもためらわない
- 4 たとえ親が応援してくれなくても、私は自分がほんとうにやりたい仕事をしようと思う
- 7 育った場所から遠く離れてでも良い仕事に就きたい

<アイデンティティ不安>

- 3 私がより上の仕事を目指すと、仲間のなかには私に出し抜かれたと感じる者がいるかもしれない
- 6 より上の仕事を目指すと、私は混乱してしまうかもしれない
- 9 より上の仕事を目指すと、親との関係がうまくいなくなるかもしれない
- 10 もし周りの人が私が出世しようとしていると思うなら、やりたい仕事でも、その仕事はしないだろう
- 11 一生をかけての仕事をしようと思うと、いろいろな人たちとの関係に悪い影響を及ぼすかもしれない
- 12 今よりも高いレベルの教育（大学や短大など）を求めると、かえって自分を見失ってしまうかもしれない
- 13 これ以上の教育（大学や短大など）を求めると、親は反対すると思う

事ホライズン」「アイデンティティ不安」の3下位尺度、計13項目から構成されている（Table 2）。この中で、仕事ホライズンの項目「7 育った場所から遠く離れてでも良い仕事に就きたい」は、直接に進学に伴う土地移動を尋ねているわけではないが、ここで言う「良い仕事」に就こうとする青年にとっては、そのために進学が必要となれば、やはり進学時にも土地移動を厭わないであろうことは想像に難くない。また、同じく仕事ホライズンの項目「4 たとえ親が応援してくれなくても、私は自分がほんとうにやりたい仕事をしようと思う」、そしてアイデンティティ不安の項目「3 私がより上の仕事を目指すと、仲間のなかには私に出し抜かれたと感じる者がいるかもしれない」「9 より上の仕事を目指すと、親との関係がうまくいなくなるかもしれない」「11 一生をかけての仕事をしようと思うと、いろいろな人たちとの関係に悪い影響を及ぼすかもしれない」「13 これ以上の教育（大学や短大など）を求めると、親は反対すると思う」といった内容は、家族や友人との関係性を含むものであり、上述した進学等に伴う土地移動に対しての心理的障壁の背景となる可能性があるものと言える。

この溝上による調査は、京都府京都市（大都市圏）、石川県金沢市（地方中枢都市）、山形県酒田市・東田川郡（地方都市）の高校3年生を対象と

して実施されているが、その結果からは、アイデンティティホライズンの高さが、在住地域（地元）を離れようとする傾向と関連性が高いことが示された。具体的には、高校卒業後の進学や就職の希望について「地元志向」「近隣志向」「異なる地域志向」「わからない／その他」の4群に対象者を分類した結果、仕事ホライズンが最も高いのは「異なる地域志向」の群であり、教育ホライズンについても最も高いのは「異なる地域志向」の群で、「わからない／その他」の群が最も低く、「地元志向」「近隣志向」の2群はその中間に位置していた。逆にアイデンティティ不安が最も高いのは「わからない／その他」の群であった。ただし、溝上の研究では、ジェンダー要因とアイデンティティホライズンの関係について直接的には検討されていない。調査対象となった地域について、三島・山下・高橋（2018）の試算による大学（学部）進学率を見ると、京都府が男子67.8%に対して女子63.2%、石川県が男子54.1%に対して女子48.3%、山形県が男子41.2%に対して女子37.8%となっており、進学率自体の地域間格差はありつつも、それぞれの地域におけるジェンダーギャップは大きくないと言える。

(3) 土地移動の心理的障壁と家庭内の要因

今後、溝上（2020）の研究で取り上げられていたアイデンティティホライズンの視点から、土地

移動を伴う進学・就職に対する心理的障壁についてのジェンダーギャップについて、地域の特徴を踏まえながら調査対象を選択することによって、実証的に検討する必要があると考えられる。特に北海道のように大学進学率のジェンダーギャップが大きい地域において、例えば、アイデンティティホライズンの仕事ホライズンの得点において、他の地域との違いが見られるのか、さらには、ジェンダーギャップが大きい地域の中にあっても個人差が存在する可能性はあり、その規定要因は何であるのか、探っていくことが期待される。

地域的要因を直接に取り上げた研究ではないが、大学進学率の経年変化をもとにした日下田（2020）の研究では、高学歴化の原動力に関するモデルが男女別に検討されている。男女に共通した要因としては、家計の資金調達力、仕事から得る便益が促進的に、教育費の負担は抑制的に作用していたが、特に女性の場合には教育費の負担に関連して、「自宅志向という家族ぐるみの教育費抑制策」が働いていることが指摘されている。

ゆえに、上述した多田（2019）の研究では、大学収容力の地域差が女子の大学進学率に影響していることが示されていたが、そのメカニズムには、単に大学収容力という社会的な変数が直接に仕事ホライズン等の心理社会的変数に影響して土地移動への心理的障壁が形成されるというよりは、土地移動に伴って増大が見込まれる教育費を抑制するという家庭内での要因が特に女子に対して働いている結果として心理的障壁が生じていることが推測される。

関連して日下田（2020）は、家計の資金調達力による長期的な機会制約を緩和しようとする時には、大学授業料の無償化等、教育投資政策の存在を当事者が早期から知ることができるように情報周知の施策をセットで行うことが必要ではないかと述べている。心理的障壁を取り除くための手だては、必ずしも心理社会的変数への直接的介入ではなく、Eccles & Wigfield（2020）の期待－価値モデルにおける「B. 社会化を担う人の信念と行動」（例えば、大学進学等のジェンダー平等に向けて、上記のような大学授業料の無償化等に関する情報を早期から積極的に生徒や保護者に周知する等）から、Eの「1. 社会化を担う人の信念と行動」や

「4. 可能な活動」等についての認知を経由して、「G. 目標と総合的な自己スキーマ」等に変容をもたらすと言うプロセスも考えられる。実際に高等学校においてそうした取り組みを組織的に行った上で、例えば溝上のアイデンティティホライズン尺度項目等の得点変容により、その効果検証を行うような中長期的な実証的調査研究の展開も、今後の課題として挙げられるだろう。

（4）女性教員の割合

ここまでは、主に地域と家庭に関する文化的境遇が及ぼす影響について見てきたが、ここで「A. 文化的境遇」のうち、「1. ジェンダー等の社会的役割に関するシステム」や「2. 活動や能力の性質に関するステレオタイプ」に関する要因として、学校教育における女性教員の割合にも注目しておきたい。

林（2013）は、北海道及び全国の学校別女性教員数と比率の推移をまとめている。北海道における女性教員の割合は、1985年時点で小学校28.7%（全国56.0%）、中学校20.2%（同33.9%）、高等学校11.6%（同18.7%）であったのが、2010年時点では、小学校51.3%（全国62.8%）、中学校36.3%（同41.9%）、高等学校20.3%（同29.4%）となっていた。それぞれの校種において女性教員比率は増加し、特に小学校においては全国の比率との差が縮小している。それでも、依然として北海道はどの学校種においても女性教員の割合が全国より低い水準にとどまっている。

なお、参考として、2019年5月1日時点の本務教員数をまとめた公表資料（北海道教育委員会、2020）に基づく、女性教員の比率は、小学校が53.5%、中学校が37.0%、高等学校が22.1%（いずれも義務教育学校及び中等教育学校を除く）となり、2010年に比して微増傾向ではあるが、大きな変化があったとまでは言えない状況である。

加えて、河野（2017）は、2015年の学校基本調査に基づいて、初等中等教育機関における教頭以上の女性管理職の割合を都道府県別に比較しているが、全国平均15.6%に対して、北海道は8.5%となっており、最も低い山梨県の6.7%に次いで2番目に低く、最も高い石川県の27.2%との格差は3倍以上であった。河野は、この都道府県間の差について、女性教員の意欲や能力が都道府県によっ

て極端に異なることは考えにくく、学校の職場環境や組織文化の問題というメゾレベル、さらには管理職登用試験の受験資格や選考における評価基準等、登用のあり方・制度というマクロレベルの問題も重層的に関わり合っている生じていると考察している。

これらの状況をまとめると、小学校、中学校、高等学校と進学するにしたがって女性教員比率のより低い環境に置かれることは全国的な状況でもあり、中等教育以降の改善が大きな課題であるが、北海道の場合、その傾向が全国に比してより強いと言える。また、学校管理職の女性比率においても全国水準より著しく低い状況にあり、教職員が児童生徒にとって身近なロールモデルであるとするならば、北海道の学校教育では、女性のロールモデルに接する機会が学級担任や教科担任のみならず、職場でリーダーシップを発揮しマネジメントを行う姿という点でも限定的と言わざるを得ない。

加えて、1985年時点では小学校においても女性教員比率が著しく低かったことから、現在の高校生の保護者世代のうち、北海道で子ども時代を過ごした人にとっては、学校教育期間全体を通じて女性教員に教わった経験自体が比較的少なかったことが推察される。前項までに見てきた土地移動に対する心理的障壁が、家庭における教育費抑制という目標の中で特に女子の進路選択にのみ影響していること背景として、単純に家庭の問題だけではなく、学校教育環境の時間差・世代差を伴った影響がある可能性も視野に入れておく必要があるかもしれない。

4. STEM分野におけるジェンダー平等に向けて

ここからは、切り口を学問分野間の違いに移して、特に数理科学（STEM）分野におけるジェンダーギャップに着目してみたい。Eccles & Wigfield (2020) の期待-価値モデルでは、「G. 目標と総合的な自己スキーマ」や「J. 主観的な課題価値」に関する議論が中心となるが、先に見てきた「A. 文化的境遇」等からの影響も含めた結果として読み解きつつ、ジェンダー平等に向けた取り組みを構想するための手がかりを得たい。

(1) 学問分野別にみた課題価値の特徴

松本・小川・斎藤 (2016) は、大学生 900 名を対象に、専攻する学問を 9 つの系統（人文科学、社会科学、理学、工学、農学、保健、教育、芸術、その他）に分類し、さらに男女別にも平均値を算出して、課題価値得点の比較を行なっている。検討に使用されたのは、伊田 (2001) による課題価値測定尺度 30 項目で、利用価値（将来の職業的目標の実現に役立つ）、興味価値（楽しい・面白いと感じる）、私的獲得価値（自分が理想とする自己像に近づける）、公的獲得価値（他者が理想とする人間像に近づける）の 4 下位尺度が構成されている。これは、期待-価値モデルの「J. 主観的な課題価値」における相対的コスト以外の 3 つの正の価値を取り上げたもので、獲得価値のみ因子分析の結果から 2 つに細分化されている。

専攻学問と性別の 2 要因分散分析の結果、交互作用は見られなかったが、すべての価値において専攻学問の主効果が、また、興味価値と公的獲得価値において性別の主効果が認められ、女子の方が有意に高いという結果であった。松本らは、女性の方が学びを通じた知的刺激の獲得に関する価値である興味価値や、獲得価値の中でも、学ぶことで周りから認められるといった、他者からの評価を通じてより達成感を実感しやすいと考えられる公的獲得価値が高かったのではないかと考察している。このうち、興味価値については多重比較において専攻学問間で有意差は見られなかったが、公的獲得価値については、保健分野が最も高く、人文科学、社会科学、教育、その他の 4 分野より有意に得点が高いという結果であった。

ここで留意しなければならないのは、調査対象者はすでに大学に進学した学生であり、潜在的な志望者全体の特徴ではない点である。特に、女子学生の少ない理学や工学等の分野の結果は、前節までに見てきた文化的境遇等からの影響を受けながらも、数々の障壁を乗り越えたり回避できたりした結果として入学に至ったと考えられる。松本らの分析は、専攻学問と性別を独立変数として 4 つの課題価値それぞれを従属変数としているが、ジェンダーの視点からより踏み込んで考察を試みるならば、各専攻学問の中での 4 つの課題価値の相対的な軽重に着目する必要があるかもしれない。

そもそも興味のない学問分野を専攻すること

は考えにくいので、どの専攻学問においても興味価値がそれなりに高いのは当然であるのだが、その興味価値、すなわち楽しさや面白さを感じるに至るまでには、学習者それぞれにストーリーがあり、楽しさや面白さの中身は多様であると想像される。換言すれば、具体的内容を伴うものとして興味価値自体を捉え直す上で、利用価値や獲得価値の高さを経た興味価値のあり方、例えば、役立ちそうだから面白いとか、理想とする自分になれるから楽しいといったルートを仮定することもできなくはない。

筆者の視点から注目したいのは、各専攻学問内での利用価値と私的獲得価値の相対的な高低である。松本らの結果に示されている平均値を手がかりにすると、人文科学分野の女子は、利用価値（平均値 4.04）よりも私的獲得価値（同 4.76）の方が高く見えるのに対して、理学分野の女子は利用価値（同 4.29）よりも私的獲得価値（同 3.74）の方が低く、工学分野の女子も利用価値（同 4.69）より私的獲得価値（同 4.13）が低い傾向であった。松本らの元のデータを直接に分析したものではないので、統計的な有意性をここで断定的に述べることはできないが、例えば、9 つの専攻学問をもう少し大括りにした場合には、専攻学問と性別の交互作用が見られる部分も出てくる可能性も考えられる。

この傾向について、別の角度から考察するならば、4 つの課題価値のうち、どの価値を重視して専攻学問を選択したのかが、専攻学問分野ごとに、しかも性別によって異なる傾向があるという可能性も考えられる。具体的には、なりたい自分へのこだわりを強く持ち、私的獲得価値を重視する女子がいるとすると、松本らのデータからは人文科学分野を選択する可能性が高いと想像される。もし、そのような価値志向性を持つ人が理学や工学等を含む STEM 分野に進むことを促進することができれば、進路選択のジェンダー平等に一步近づくことにつながるかもしれない。そのための教育心理学的あるいは臨床教育学的研究として、現時点では例外的な存在になるが、STEM 分野を選択した人の中で私的獲得価値の高い学生を抽出し、その人がどのような経験や文脈をもとに専攻学問を価値づけているのか、Eccles らの期待－価値モ

デルにおける「G. 目標と総合的な自己スキーマ」等も含めながら、質的な調査によって明らかにしていくことが一案として考えられよう。

(2) 業績主義的価値観と目標内容理論

次に、松本ら（2016）の研究において、理学や工学を専攻していた女子学生において、私的獲得価値より高かった利用価値に関連すると思われる知見を見てみたい。

伊佐・知念（2014）は、小学 3 年生から中学 3 年生までを対象とした調査において、算数・数学及び国語の学力及び意欲（関心・意欲・態度に関する観点別評価）、文化階層、業績主義的価値観を取り上げ、ジェンダーの視点から特に理系科目の意欲の規定要因について分析を行なっている。ここでいう業績主義的価値観とは「勉強は将来役に立つ」「がんばればがんばるだけ、人に認められる世の中だ」「有名な学校を出た人のほうが将来好きなことができる」「よく勉強した人が幸せな生活が送れる」の 4 項目で測定されるものである。特に「将来（役に立つ、好きなことができる）」という部分が、上述してきた利用価値の概念に重なる可能性が高いと思われる。

調査の結果、業績主義的価値観が一貫して意欲に対して正の効果を持ち、中学 3 年時の数学では、女子においてその効果が男子より大きいことが明らかになり、理系科目に対する意欲は、女子の場合、業績主義的価値観によって強く規定されている現実があることが示唆された。このことから、既存の女性文化を内面化するか、それとも男性主流の業績主義的価値体系を内面化するか、そのいずれかを選ばざるを得ないという状況において、多くの女性にとっては理系に進む道が閉ざされていると述べられている。

先に見てきた松本・小川・斎藤（2016）の調査結果において、理学や工学専攻の女子が私的獲得価値よりも利用価値を高く評価している傾向が見られたことは、特に女子において業績主義的価値観が理系科目に対する意欲を高めるという伊佐らの知見と整合する。すなわち、個人内で相対的に利用価値を高く認知している背景には、将来において役立つことや成功すること等を重視する業績主義的価値観があるのではないかと推測される。

ここで、業績主義的価値観に関連して少し気に

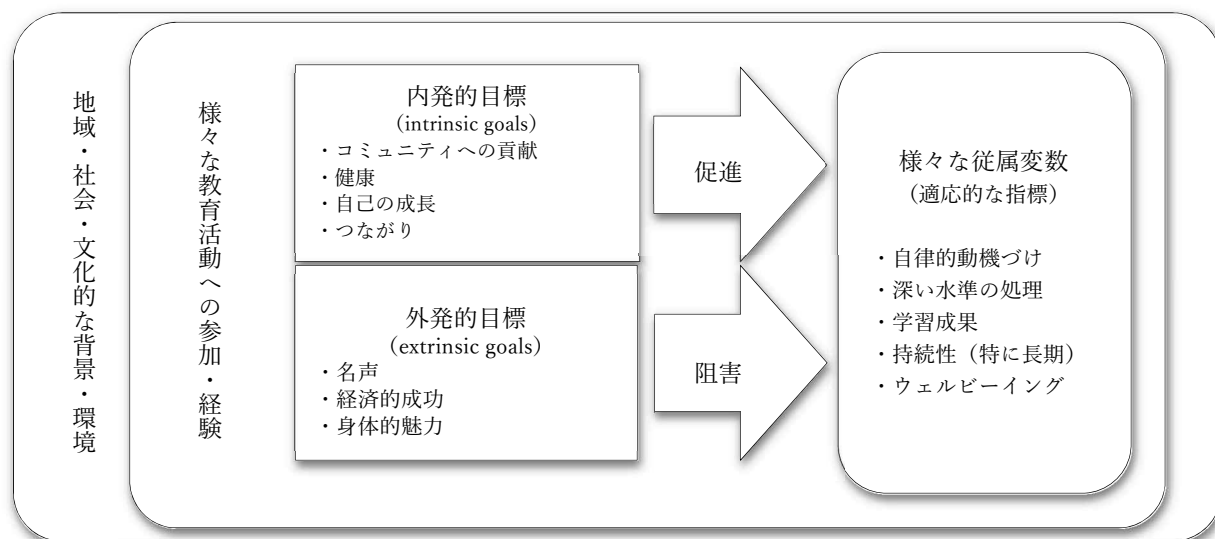


Figure 1 内発的・外発的目標の内容とその効果及び背景的要因

Vansteenkiste, Lens, & Deci (2006) を参考に、筆者が背景的要因の部分を加筆して作成

なるのが、人生の目標の内容が多様な適応的指標に影響を与えるという「目標内容理論」(Goal Contents Theory; Vansteenkiste, Lens, & Deci 2006 など)である。目標内容理論は、内発的動機づけ研究で知られるようになった自己決定理論に含まれるミニ理論の1つであり、比較的新しいものであるが、動機づけの概念が個々の課題を対象とすることが多いのに対して、ここでいう目標の概念は、人生全般における生き方・あり方の方向性を指して使われていることに特徴がある。具体的には、コミュニティへの貢献や自己の成長などを目指す「内発的目標」が、日々の課題への自律的な動機づけや生活全般のウェルビーイングといった適応的な指標を促進するのに対して、名声や経済的成功などを目指す「外発的目標」はそれらを阻害すると考えられている (Figure 1)。

改めて上記の業績主義的価値観の質問項目を目標内容理論に照らして見ると、「将来役に立つ」や「幸せな生活」などは多義的であり、外発的目標にも内発的目標にも解釈が可能なものであるが、少なくとも「人に認められる」「有名な学校」という表現は明らかに外発的目標の内容に該当するものであると考えられ、4項目の間に統計学的な内的整合性が一定程度認められている結果から考えると、業績主義的価値観の名の通り、総じて外発的目標の色彩がより強い変数になっていると思わ

れる。ちなみに、溝上 (2020) によるアイデンティティホライズンの項目もまた、業績主義的価値観、外発的目標と親和性を持つ部分もあることに留意しなければならない。例えば、「より上の仕事」「今より高いレベルの教育」という言い回し(翻訳)が、回答者にどのような具体を想起させるのか、例えば高収入が得られる仕事、いわゆる難関大学等であれば、それは外発的目標の中身と重なってくる。アイデンティティホライズンという概念自体が特定の価値観の影響を受けて成立しているのかもしれない。

また、伊田 (2019) による高校生を対象とした調査結果の分析では、内発的目標が男女ともに一貫して高く、性差は見られなかったのに対して、外発的目標は一貫して男子の方が女子よりも有意に高い結果が得られており、業績主義的価値観が男性主流のものであるという伊佐らの見方とも整合する。伊田の調査対象校においても、理系選択は男子の方が多く、卒業時の進路を見ると、一般的に理系学部 of 定員割合が高いと考えられる国公立大学への進学者数では、男子と女子の比率が概ね2:1の比率となっている。調査対象校は男女別の定員区分等が設けられていない共学校であり、少なくとも入試選抜時点で学力に性差はなかったものと推測される。よって、国公立大学への進学割合の違いは、単純に男子の方が高学力であった

からという理由によるものとは考えづらく、類型及び進路選択における業績主義的価値観ないしは外発的目標の影響が関わっているものと考えられる。

ここで改めて Figure 1 に示した Vansteenkiste らの目標内容理論に照らして考えると、業績主義的価値観が外発的目標の内容を含んでいるならば、それは必ずしも自律的な動機づけをはじめとする適応的な指標にとって促進効果を持つとは限らず、むしろ負の効果をもたらすリスクも十分に想定しなければならない。すなわち、女子の理系科目への意欲を高めるために、意図的に女子の業績主義的価値観を喚起・醸成するような方策を実行することは、心理学的に望ましいとは言い難い。そもそも、男性主流とされる業績主義的価値観を今以上に女子に強いることは、ジェンダー平等の考え方にもそぐわない。ゆえに、むしろ業績主義的価値観に頼らない理系科目への意欲の向上可能性を探ることが有力な選択肢となるように思われる。この方向性は、すでに業績主義的価値観を強く持つ女子の理系科目への高い意欲を否定するものではなく、あくまで意欲の質的な多様化を図るものとして構想する必要があるだろう。それは、女子との比較において業績主義的価値観が高いとされる男子の中にも個人差が存在し、男女問わず業績主義的価値観に馴染まない学習者に新たな道を拓くことをも意味する。その具体的な内容としては、内発的目標を軸として、すなわち、自己の成長やコミュニティへの貢献、健康といった価値が考えられる。ここでいうコミュニティとは、必ずしも居住している地域（市町村や都道府県）のことを指すとは限らず、例えば、地域の枠を越えて、共通の趣味や価値観などで構成されたコミュニティへの参画・貢献など、幅広い捉え方が可能であるように思われる。

(3) 内発的目標からの利用価値の捉え直し

吉田・藤野（2018）は、現在の高等学校のカリキュラムと題材が「研究者」養成から逆算して構成したものであり、女子にとってはストーリーがなく退屈であり魅力がないのではないかとの仮説から、高校生を対象とした調査に基づき、新しい物理のテキスト・副読本の提案を行なっている。

物理について学習してみたい内容に関する調査結果として、電化器具、交通手段（車・飛行機など）、工学（金属・材料など）、化学、科学の歴

史や法則・公式等が発見された過程、先進的な科学技術、最先端の物理学に関する内容は男子の方が興味を示したのに対して、女子の方が興味・関心を示した項目は、化粧品、衣類、食事・食物、住居、生命と関連した内容であった。また、女子の中で、文系クラスと理系クラスの間で有意差の見られなかった項目として、化粧品、衣類、食事・食物、住居、生命に加えて天文学が挙げられ、従来の物理の教材としてはあまり取り上げられてこなかったこれらの内容を切り口とした教材が提案されている。

こうした提案内容は、上述した Eccles らの期待一価値モデルに照らすと、「G. 目標と総合的な自己スキーマ」における「3. 個人的及び社会的アイデンティティ」との親和性が高く、主観的な課題価値を見出しやすい題材の開発として位置づけられるだろう。Vansteenkiste らの目標内容理論における内発的目標では、自己の成長やコミュニティへの貢献、健康等が志向されるが、衣・食・住に関する内容は特に「健康」との親和性が高いと考えられる。そうした文脈に照らして、自己の成長やコミュニティへの貢献の意味も捉え直しながら、学習内容を価値づけることにより、楽しさ・面白さを感じるという興味価値のみならず、その内容を学ぶことで自分らしい自分に近づくことができるという私的獲得価値、さらには学んだ内容が実際に役立つという利用価値を感じやすくなることが期待される。

5. まとめ

本稿では、Eccles & Wigfield（2020）の期待一価値モデルを理論的視座としながら、地域的要因としての土地移動に対する心理的障壁、そして STEM 分野の選択に関して業績主義的価値観を主な切り口として、目標内容理論における内発的目標と外発的目標にも言及しながら、関連研究の知見を概観してきた。具体的には、期待一価値モデルにおける「A. 文化的境遇」を背景として形成される「G. 目標と総合的な自己スキーマ」（アイデンティティ等）を経由しながら「J. 主観的な課題価値」等に影響を与え、「K. 達成関連の選択とパフォーマンス」のジェンダーギャップが生成されている構図を推測させるものであった。

ジェンダー平等を実現するには、各変数に関連する多様なアプローチが必要であると思われるが、

特に高校生の場合には、本稿で取り上げてきたような知見を高校生自身がメタ認知的な視点から探究することで、「G. 目標と総合的な自己スキーマ」の自律的な変容を促進していくような教育活動も選択肢として考えられる。例えば、高校1年生を対象に3年間の学習活動として期待する内容を調査した伊田(2021)の結果では、特に女子において、在籍校と地域の特色を生かした学びに関する項目をはじめ、国際交流、自己理解・他者理解、社会的つながり等を重視する内容の項目において男子よりも平均値が有意に高かった。

この結果を敷衍ならば、研究者が用いるような期待-価値モデルなどを援用し、その全体像を俯瞰しながら特定の課題を掘り下げのような探究活動を通して、学習者としての自分自身の価値観や行動を見直すことにより、自分の生活する地域の課題と国や世界規模の課題との関連性に気づき、新たな動機づけによる行動の変容可能性が高まるかもしれない。今後、そうした教育活動を積極的に展開している高等学校を対象とした縦断的な調査研究等により、実証的な検討を行うことが課題である。

引用文献

- Atkinson, J. W. (1957). Motivational determinants of risk-taking behavior. *Psychological Review*, 64(6), 359-372.
- Eccles, J. S., & Wigfield, A. (2020). From expectancy-value theory to situated expectancy-value theory: A developmental, social cognitive, and sociocultural perspective on motivation. *Contemporary Educational Psychology*, 61, Article 101859.
<https://doi.org/10.1016/j.cedpsych.2020.101859>
- 林恒子 (2013). 北海道の女性教員とジェンダー平等に対するとりくみ：1975-2005年の教育研究活動を軸に札幌女性問題研究会(編)北海道社会とジェンダー：労働・教育・福祉・DV・セクハラの実現を問う(pp.78-98) 明石書店
- 日下田岳史 (2020). 女性の大学進学拡大と機会格差 東信堂
- 北海道教育委員会 (2020). 令和元年度(2019年度)北海道学校一覧(小学校の部、中学校の部、高等学校の部)
<http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/chosa/gakkou-i/2019gakkou-i.htm>(2021年3月9日閲覧)
- 伊田勝憲 (2001). 課題価値評定尺度作成の試み 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(心理発達科学),

48, 83-95.

- 伊田勝憲 (2019). 高校生の学習意欲の質は3年間でどのように変容するか：学年と性差の2要因に着目した縦断データの分析から 日本発達心理学会第30回大会発表論文集, 393.
- 伊田勝憲 (2021). 高校生が3年間の学びに期待する内容のジェンダー差：あるSSH指定校における1年次前期実施の質問紙調査から 日本発達心理学会第32回大会発表論文集, 221.
- 伊佐夏実・知念渉 (2014). 理系科目における学力と意欲のジェンダー差(特集 労働市場における男女差はなぜ永続的か) 日本労働研究雑誌, 56(7), 84-93.
- 河野銀子 (2017). 教育改革下の学校管理職とジェンダー 河野銀子(編著)女性校長はなぜ増えないのか：管理職養成システム改革の課題(pp.1-60) 勁草書房
- 松本明日香・小川一美・斎藤和志 (2016). 専攻の違いによる専攻学問に対する価値の特徴 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 624.
- 三島あずさ・山下知子・高橋未菜 (2018). 「女が大学なんて」言わせない 朝日新聞(2018年10月10日朝刊)
- 溝上慎一 (2020). 地方在住の高校生のアイデンティティホライズン：心理社会的影響を考慮したアイデンティティ研究 青年心理学研究, 32, 1-15.
- 多田洸平 (2019). 北海道における教育機会の地域格差：バス解析による学区別検討 教育福祉研究, 23, 39-62.
- Vansteenkiste, M., Lens, W., & Deci, E. (2006). Intrinsic versus extrinsic goal contents in self-determination theory: another look at the quality of academic motivation. *Educational Psychologist*, 41, 19-31.
- World Economic Forum (2019). *Global Gender Gap Report 2020*
http://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2020.pdf (2021年3月7日閲覧)
- 吉田信也・藤野智美 (2018). 女性のための「物理教科書」研究 敬文舎

付記

本研究は JSPS 科研費 JP20K03379 の助成を受けたものである。